

事業概況 (令和元年6月分結果の概要)

保険給付

令和元年度労災保険業務機械処理の令和元年6月末現在における保険給付支払総額は2,168億円で、前年同期に比べて0.4%減となっている。

保険給付支払総額の給付種類別の状況

保険給付支払総額を給付種類別に構成比でみると、年金等給付が1,198億円で55.3%と最も大きく、次いで療養補償給付が618億円で28.5%を占めている。以下、休業補償給付が11.1%、障害補償一時金が3.3%、介護補償給付及び遺族補償一時金がそれぞれ0.8%、葬祭料が0.2%、二次健康診断等給付が0.1%となっている。

保険給付支払総額を給付種類別に前年同期と比べてみると、二次健康診断等給付が16.0%増、介護補償給付が5.6%増、年金等給付が3.3%増となっているのに対し、葬祭料が20.2%減、遺族補償一時金が18.9%減、障害補償一時金が7.3%減、療養補償給付が4.4%減、休業補償給付が3.6%減となっている。(第1表)

第1表 給付種類別保険給付支払状況

区分	平成30年度 30年6月末			令和元年度 元年6月末		
	金額	構成比	対前年同期増減率	金額	構成比	対前年同期増減率
保険給付	千円	%	%	千円	%	%
合計	217,620,087	100.0	1.7	216,789,493	100.0	△ 0.4
療養補償給付	64,657,438	29.7	6.6	61,812,106	28.5	△ 4.4
休業補償給付	24,965,381	11.5	4.5	24,074,698	11.1	△ 3.6
障害補償一時金	7,613,561	3.5	7.7	7,054,354	3.3	△ 7.3
遺族補償一時金	2,017,646	0.9	9.0	1,636,105	0.8	△ 18.9
葬祭料	535,372	0.2	14.0	427,132	0.2	△ 20.2
介護補償給付	1,616,712	0.7	△ 1.3	1,706,980	0.8	5.6
年金等給付	115,954,387	53.3	△ 1.8	119,777,032	55.3	3.3
二次健康診断等給付	259,591	0.1	11.6	301,087	0.1	16.0

(注1) 本表は、機械処理データの金額である(以下、各表同じ)。

(注2) 本表の数値は、金額は百円単位で、比率は小数点以下第2位で四捨五入を行っている(以下、各表同じ)。

保険給付支払総額の業種別の状況

保険給付支払総額を業種別に構成比でみると、「建設事業」が631億円で29.1%、「その他の事業」が615億円で28.4%、「製造業」が549億円で25.3%となっている。以下、「運輸業」が10.8%、「鉱業」が3.7%、「林業」が1.7%、「船舶所有者の事業」が0.4%、「漁業」が0.3%、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が0.2%となっている。

保険給付支払総額を業種別に前年同期と比べてみると、「製造業」が2.5%増、「建設事業」が1.8%増となっているのに対し、「林業」が4.5%減、「船舶所有者の事業」が4.4%減、「鉱業」及び「その他の事業」がそれぞれ4.1%減、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が3.6%減、「運輸業」が0.1%減となっている。なお「漁業」は前年同期と同水準であった。(第2表)

第 2 表 業種別保険給付支払状況

区分 業種	平成30年度 30年6月末			令和元年度 元年6月末		
	金額	構成比	対前年 同期 増減率	金額	構成比	対前年 同期 増減率
	千円	%	%	千円	%	%
全業種	217,620,087	100.0	1.7	216,789,493	100.0	△ 0.4
林業	3,859,123	1.8	△ 3.9	3,683,903	1.7	△ 4.5
漁業	697,310	0.3	0.9	697,207	0.3	0.0
鉱業	8,372,923	3.8	△ 6.6	8,029,479	3.7	△ 4.1
建設事業	61,996,300	28.5	△ 0.7	63,089,688	29.1	1.8
製造業	53,551,368	24.6	0.0	54,866,539	25.3	2.5
運輸業	23,530,802	10.8	3.2	23,497,436	10.8	△ 0.1
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	553,359	0.3	3.4	533,567	0.2	△ 3.6
その他の事業	64,160,179	29.5	6.8	61,532,742	28.4	△ 4.1
船舶所有者の事業	898,725	0.4	3.8	858,932	0.4	△ 4.4

年金等給付支払総額の業種別の状況

年金等給付支払総額を給付種類別に構成比でみると、遺族補償年金が629億円で52.5%と最も大きく、次いで障害補償年金が488億円で40.7%、傷病補償年金が81億円で6.8%を占めている。

年金等給付支払総額を業種別に構成比でみると、「建設事業」が393億円で32.8%、「製造業」が350億円で29.2%、「その他の事業」が234億円で19.5%となっている。以下、「運輸業」が10.7%、「鉱業」が4.9%、「林業」が1.8%、「漁業」が0.4%、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が0.3%、「船舶所有者の事業」が0.2%となっている。(第3表)

第 3 表 業種別年金等給付支払状況

区分 業種	令和元年度 元年6月末現在				
	障害補償 年金	遺族補償 年金	傷病補償 年金	合計 (年金等給付)	構成比
	千円	千円	千円	千円	%
全業種	48,764,481	62,900,863	8,111,688	119,777,032	100.0
林業	694,494	1,409,969	92,229	2,196,692	1.8
漁業	125,501	364,826	19,687	510,013	0.4
鉱業	618,463	4,229,154	1,062,577	5,910,194	4.9
建設事業	13,504,482	22,844,031	2,995,187	39,343,700	32.8
製造業	18,512,077	14,963,245	1,509,639	34,984,961	29.2
運輸業	5,144,941	7,057,232	670,443	12,872,616	10.7
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	86,520	239,567	21,625	347,712	0.3
その他の事業	10,008,664	11,640,717	1,724,753	23,374,134	19.5
船舶所有者の事業	69,338	152,123	15,548	237,009	0.2
構成比	40.7%	52.5%	6.8%	100.0%	—

(注) 「傷病補償年金」は、傷病補償年金受給者に係る療養の給付及び療養の費用を含む。

保 険 料

令和元年度労災保険業務機械処理の令和元年6月末現在における保険料徴収決定済額は1,289億円で、前年同期に比べて12.8%減となっている。保険料収納済額は303億円で、前年同期に比べて16.2%減となっている。また、収納率についてみると23.5%となっており、前年同期に比べて1.0ポイント下回っている。

保険料徴収決定済額を業種別に構成比で見ると、「建設事業」が509億円で39.5%と最も大きく、次いで、「その他の事業」が441億円で34.2%、「製造業」が211億円で16.3%を占めている。以下、「運輸業」が7.7%、「船舶所有者の事業」が1.0%、「林業」が0.6%、「鉱業」が0.4%、「漁業」が0.2%、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が0.0%となっている。(第4表)

第 4 表 業 種 別 保 険 料 徴 収 状 況

区 分 業 種	保 険 料 徴 収 決 定 済 額				保 険 料 収 納 済 額				収 納 率	
	平成30年度 30年6月末	令和元年度 元年6月末	構成比	対前年 同 期 増減率	平成30年度 30年6月末	令和元年度 元年6月末	構成比	対前年 同 期 増減率	平成30年度 30年6月末	令和元年度 元年6月末
	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%	%	%
全 業 種	147,836,610	128,906,225	100.0	△ 12.8	36,193,080	30,314,499	100.0	△ 16.2	24.5	23.5
林 業	820,922	717,599	0.6	△ 12.6	423,792	345,507	1.1	△ 18.5	51.6	48.1
漁 業	234,058	278,158	0.2	18.8	118,441	94,408	0.3	△ 20.3	50.6	33.9
鉱 業	576,149	492,477	0.4	△ 14.5	102,090	79,643	0.3	△ 22.0	17.7	16.2
建 設 事 業	59,024,458	50,869,655	39.5	△ 13.8	16,136,107	14,090,536	46.5	△ 12.7	27.3	27.7
製 造 業	23,971,343	21,067,422	16.3	△ 12.1	3,568,492	2,932,889	9.7	△ 17.8	14.9	13.9
運 輸 業	10,946,613	9,944,085	7.7	△ 9.2	1,385,811	1,220,025	4.0	△ 12.0	12.7	12.3
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	59,680	63,486	0.0	6.4	39,021	18,104	0.1	△ 53.6	65.4	28.5
そ の 他 の 事 業	50,653,764	44,126,690	34.2	△ 12.9	13,995,892	11,280,596	37.2	△ 19.4	27.6	25.6
船舶所有者の事業	1,549,622	1,346,652	1.0	△ 13.1	423,434	252,791	0.8	△ 40.3	27.3	18.8